

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR										
1	【別添】実施すべき個別項目(実施機関対応表)																																			資料-3-2																		
2																																																						
3	目的	項目	達成時期 ※網掛け:中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け:プロジェクトチームで進める項目		プロジェクトチーム	事務局(総括)	警察庁	総務省	財務省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省					環境省	防衛省	四国4県		四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防長会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)																		
4						リーダー																																																
5	1.被害想定等の見直し	1.1被害想定の見直し	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	中央防災会議による想定地震・津波の結果を基に、被害想定の見直し	A	四国地方整備局	各県	四国市長会																																														
6		1.2ハザードマップ等の作成・充実	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	過去に発生した歴史的な地震や被災記録などの資料等を参考にハザードマップの充実 使用目的、被害想定等の条件についても正しく理解され、より有効に活用できるハザードマップの作成 住民に対してハザードマップの十分な説明																																																		
7																																																						
8	2.被害の最小化	2.1発生頻度が高い地震・津波に対する災害防御	(1)地震対策 早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	ダムの安全性の検証 航路標識・信号施設の耐震補強並びに停電対策 防災施設等の長時間停電等に備えるための燃料等の確保	B	四国地方整備局	中国四国農政局	各県																																														
9																																																						
10																																																						
11																																																						
12																																																						
13																																																						
14																																																						
15																																																						
16																																																						
17																																																						
18																																																						
19																																																						
20																																																						
21																																																						
22																																																						
23																																																						
24																																																						
25																																																						
26																																																						
27																																																						
28																																																						
29																																																						
30																																																						
31																																																						
32																																																						
33																																																						
34																																																						
35																																																						
36																																																						
37																																																						
38																																																						

【別添】実施すべき個別項目(実施機関対応表)

●、○：プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員（●が実施項目のとりまとめリーダー）
▲、△：各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員（▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダー）

資料-3-2

目的	項目	達成時期 ※網掛け:中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け:プロジェクトチームで進める項目	プロジェクトチーム		事務局(総括)	警察庁	総務省	財務省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省		環境省	防衛省	四国4県		四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防協会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)					
				リーダー	サブリーダー								四国管区警察局	四国総合通信局			四国財務局	高松国税局															高松国税局	四国厚生支局	中国四国農政局	林野庁	四国森林管理局
			聴覚障害者などの災害弱者が避難するための情報提供																																		
			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】																																		
			津波警報及び緊急地震速報の更なる向上																																		
			気象観測施設・設備等の耐震化																																		
			CCTV(映像監視システム)、津波監視カメラ、沖合GPS津波計等の津波観測施設の充実(津波監視システムの強化)																																		
			高度な地震検知システムや脱線防止システムの導入																																		
			情報共有化のための情報プラットフォーム(GISの組み込み)の構築																																		
		(3) 確実な避難を達成するための総合対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】																																		
			避難場所・避難路の確保、事前情報としての適切なシミュレーションによるハザードマップや被害想定表示とその前提条件や注意事項の将来への確実な伝承、津波警報のリアルタイム情報、防災無線やサイレンなどの情報提供施設等、ソフト・ハード・ベストミックスの総合対策																																		
			津波災害時におけるライフジャケット等の活用																																		
			避難者の集中による渋滞緩和対策																																		
			災害時要援護者などの災害弱者の確実な避難のための取り組み																																		
			水門・堤防防備や避難誘導にあたる消防団員や警察官、地域の防災リーダーなどの危険回避対策(行動マニュアル・緊急避難スローワーク)																																		
			災害に強い避難施設整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】																																	
			安全な避難場所・避難ルートへの見直し																																		
			避難所の施設管理の多元化																																		
			避難施設にない得る施設の再確認																																		
			道路等を避難場所として有効活用(避難路・階段等の整備)																																		
			公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定																																		
			避難計画に基づく避難路、避難所等の整備																																		
			高台における避難場所の確保及びそこに至る避難路の整備																																		
			津波避難タワー等の整備																																		
		(4) 学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】																																		
			学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上																																		
	3. 迅速な対応策及び早期復旧の実施体制の構築	3. 1 広域防災体制の確立	広域防災拠点等の整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】		D	四国地方整備局	四国管区警察局	四国厚生支局																												
			津波被災想定区域の防災拠点の見直し																																		
			県外応援部隊が災害時に活動できる活動拠点(総合運動公園、体育館等の施設)の確保																																		
			停電対策																																		
			広域的な防災連携を可能とする防災拠点整備(庁舎、防災公園、道の駅、防災ステーション、ヘリポート等)																																		
			必要な機能(ヘリポート、避難所機能、トイレ、食料等)を確保した防災拠点整備																																		
			庁舎等の防災拠点における再生可能エネルギーによる自立電源の整備																																		
			事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】																																	
			各機関における事業継続計画(BCP)の見直し(各機関)																																		
			広域的な事業継続計画(BCP)の策定																																		
			企業、行政、大学等の研究機関、地域住民との連携を考えた事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定																																		
			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】																																		
			重要な行政情報確保のための自治体クラウドの導入																																		
			医療機関における医療データのクラウド化																																		
			一般企業の情報データのクラウド化																																		
			災害状況に応じた適正な体制の早期構築(各機関)																																		
			関係機関等の支援体制並びに受け入れ体制の構築	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】																																	
			関係機関等の支援体制構築及び連携強化																																		

【別添】実施すべき個別項目(実施機関対応表)

●、○：プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員(●が実施項目のとりまとめリーダー)
▲、△：各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員(▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダー)

資料-3-2

1	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR														
2																																																										
3	目的	項目	達成時期 ※網掛け：中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け：プロジェクトチームで進める項目	プロジェクトチーム	事務局(総括)	警察庁	総務省	財務省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省						環境省	防衛省	四国4県			四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防長会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)																					
4					リーダー	サブリーダー	四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局	高松国税局	四国厚生支局	中国四国農政局	四国林野庁	四国経済産業局	四国産業保安監督部	中国四国支店	四国地方整備局	四国運輸局	大阪航空局	四国土地測量部	大坂管区気象台	海上保安部第六管区	海上保安庁事務所	中国四国地方環境事務所	第14自衛隊	四国海上自衛隊	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区	高松地区													
147	3.3 救護・救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保	救護・救出活動を支える施設・体制整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	医療機関、保健福祉機関等の被災状況の情報収集方法の確立 救護・救出活動を支える詳細な気象等の情報提供	F	四国厚生支局	四国管区警察局	各県	●							○											○																															
148				被災状況に応じた救護・救護体制の確保																																																						
149				広域医療体制(搬送拠点等)の再検討					●							○																																			○							
150				DMATの投入体制(ルート等)の再検討					●																																																	
151				医療支援の一体的実施が可能な広域的な体制の確保					●																																																	
152				防災関係機関相互間の通信手段の構築					○							○																																										
153				援助を求めている方と自治体等との情報共有及び情報伝達体制の確保					○							○																																										
154				長期被災想定区域における孤立化を前提とした救出計画の策定													○																																									
155				海上保安庁、自衛隊、消防、警察、医療機関など関係機関の連携体制の強化や任務分担の明確化による円滑な救護・救出活動					●							○																																						○				
156				隊員等(安全確保)の初動震災計画の見直し(緊急待避場所の検討・確保、緊急連絡体制(待避指示等)の整備)					○							○																																										
157				確実な安否情報の提供					●																																																	
158				長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築																																																						
159				災害用装備資機材(救助用ボート、ファイバースコープ、重機等)の確保												○																																										
160				検視、遺体安置場所の確保対策、検視資材(遺体収納袋、毛布、ゴム手袋等)の備蓄																																																						
161				避難所になる施設への対空表示																																																						
162				早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】																																																						
163				離島・中山間地域へのヘリポート整備																																																						
164				消防艇の整備																																																						
165				必要な物資の確保																																																						
166				被災状況に応じた輸送戦略の策定、体制の強化・物資搬送拠点の整備																																																						
167				緊急物資の早急な確保																																																						
168				燃料(ガソリン等)等生活必需物資の確保(備蓄、供給体制、GSとの協定等)																																																						
169				ロジスティクスネットワーク(企業戦略に基づく物流管理の視点から構築された物流体系)の構築(物流専門家・物流業者等のリストアップ)																																																						
170				早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】																																																						
171				津液被災想定区域の排水作業計画の策定	(E)	四国地方整備局	中国四国地方環境事務所	陸上自衛隊																																																		
172	3.4 長期浸水を想定した処理計画の作成	排水対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	災害用対策機械などの整備・充実																																																						
173				災害廃棄物処理に向けた広域連携体制の確立																																																						
174	3.5 多量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備	災害廃棄物対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	利用可能な国有財産(未利用地)のリストアップと地方公共団体への情報提供、及び連携体制の構築																																																						
175				広域的かつ、より実践的な防災訓練の充実	(C)	四国地方整備局	四国管区警察局	各県																																																		
176	3.6 巨大災害を想定した訓練の実施		早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	大規模災害を踏まえた防災訓練の実施(繰り返し)																																																						
177				広域的な情報伝達訓練の実施																																																						
178				住民全員が参加する防災訓練の実施																																																						
179				緊急地震速報対応訓練の実施の促進																																																						
180				自主防災組織と協働した防災訓練の実施																																																						
181																																																										

			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR							
【別添】実施すべき個別項目(実施機関対応表)			●、○:プロジェクトチームで進める実施すべき個別項目の構成員(●が実施項目のとりまとめリーダー) ▲、△:各機関において独自又は個別に調整しながら進める実施すべき個別項目の構成員(▲が実施項目の進捗状況とりまとめリーダー)																																																		
1	資料-3-2																																																				
2																																																					
3	目的	項目	達成時期 ※網掛け:中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け:プロジェクトチームで進める項目	プロジェクトチーム	事務局(総括)	警察庁	総務省	財務省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省				環境省	防衛省	四国4県				四国市長会	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	全国消防長会	日本銀行	西日本高速道路(株)	四国電力(株)	四国旅客鉄道(株)	日本貨物鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)NTTドコモ	(独)水資源機構	四国ガス(株)	本州四国連絡高速道路(株)																	
4					リーダー	サブリーダー	四国管区警察局長	四国総合通信局長	四国財務局長	高松国税局長	四国厚生支局長	中国四国農政局	四国林野庁森林管理局長	四国経済産業局長	中国四国産業保安監督部長	四国地方整備局長	四国運輸局長	大阪航空局長	四国地方測量部長	大分地区気象台	海上保安部第六管区	海上保安庁	中四国環境事務所	第14自衛隊	海上自衛隊	高松支店	香川県	徳島県	各県警察本部							四国支店	高松支店	四国支社						四国支店	四国支店	吉野川局							
182				緊急消防救助隊の受援訓練の実施																																																	
183				災害用伝言サービスを使った訓練の実施				▲																																													
184				救助用ボートを利用した救出・救助訓練の実施																					△																												
185				公共交通機関等、事業者と連携した訓練の実施																				▲																													
186	3. 7被災者の支援対策	避難所等の環境整備	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	避難施設の環境整備(備蓄強化、居住性の確保等)	G	四国厚生支局	四国財務局	各県																																													
187				避難所におけるライフラインの確保											△																																						
188				臨時無料公衆電話の設置、携帯電話の充電器貸与											▲																																						
189				避難所におけるトイレや風呂等の衛生対策やプライバシーの確保対策																			△																														
190				緊急物資の早急な確保																																																	
191				被災者の生活に資する気象等の情報提供																																																	
192				災害時要援護者対策として福祉避難所の事前指定推進及び指定場所の見直し																																																	
193				健康管理・メンタルヘルスに係る相談窓口の設置																																																	
194				生活支援策等に対する想定される問題の早急な対応策の検討																																																	
195				被災者支援システムの構築及び運営体制の確立																																																	
196				仮設住宅の早期確保																																																	
197				被災者に提供可能な公務員宿舎等のリストアップ、地方公共団体への制度説明、及び連携体制の構築																																																	
198				被災者の受け入れ可能な施設・住居の事前登録																																																	
199				仮設住宅資材としての国有林材の供給																																																	
200				被災地における社会秩序維持のための応援体制の検討																																																	
201				交通秩序維持施設の整備																																																	
202				被災した飼養動物の保護・管理手法に係る情報の共有・発信等																																																	
203	4. 地域全体の復興を円滑に進めるために	4. 1被災者の生活再建対策	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	金融機関の被災状況、稼働状況等の迅速な把握と的確な広報への体制構築	H	四国財務局	各県	四国市長会																																													
204				災害時の金融上の措置について、平時から制度の周知、金融機関、マスコミ、地方公共団体、経済団体等との連携																																																	
205				発災後にすみやかに金融相談窓口を設置できる連携体制の構築																																																	
206				円滑な復興のための体制整備(行政、地域住民等)	I	四国地方整備局	各県	四国市長会																																													
207				PPP等の民間活力を利用した社会資本整備手法制度の充実																																																	
208	4. 3地域経済の再生支援	企業事業継続計画(BCP)の策定	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	製造・流通システムの検討	J	四国経済産業局	四国運輸局	各県							▲																																						
209				企業事業継続計画(BCP)の策定及び見直し																																																	
210				風評被害等による観光客減少対策																																																	